



神奈川県知事 黒岩 祐治 様

公益社団法人神奈川県病院協会  
会長 吉田 勝 明



病院経営改善のための速やかな財政的支援等の実施について(要望)

神奈川県内の病院経営を安定的かつ持続可能なものとするため、神奈川県病院協会では 2024 年 10 月 30 日付け神病協発第 380 号「病院経営への財政的支援等について」により貴職あてに緊急要望をしたところです。

その後も、光熱費、給食材料費、医療材料費等の物価高騰や人件費の高騰が続いており、病院経営を圧迫している状況は何ら変わっていません。

3病院団体(日本病院会、全日本病院協会、日本医療法人協会)が公表した 2024 年度病院経営定期調査の最終報告によれば 2024 年6月時点の医業利益率は△9.8%、経常利益率は△5.5%と病院経営はますます厳しさを増していることが明らかになっており、2025 年1月 22 日には、5病院団体が国に対し緊急要望を行いました。さらに、同年 1月 22 日に(株)帝国データバンクから発表された「医療機関の倒産・休廃業解散動向調査(2024 年)」によれば、2024 年の医療機関(病院、診療所、歯科医院を経営する事業者)の倒産は 64 件で過去最多を更新しています。(神奈川県内5件)

そうした中、国は令和6年度補正予算により医療機関に向けた「重点支援地方交付金」を措置しています。また、一部の報道によれば、本県に隣接する東京都では全民間病院向けに 300 億円を超える財政的支援を実施する方向とのことであり、神奈川県に対しても早急な対応を求めます。

当協会としては、人口 10 万人対病院病床数が全国的にみて少ない神奈川県において、病院経営の悪化による、これ以上の病床の減少はあってはならないと考えています。

神奈川県内の安全安心な地域医療を守り、県民の「いのち」を守るためにも、病院の経営状況の悪化を一刻も早く食い止める、速やか支援の実施が必要です。

そこで、以下のとおり、強く要望します。

- 1 病院経営に関わる光熱費、給食材料費及び医療材料費等の物価高騰や、医師を始めとした医療従事者等の人件費の増加等に対応するため、「重点支援地方交付金」による支援も含め、速やかで十分な財政的支援を実施すること。
- 2 上記に加え、①直近の病院の経営状況を考慮し、地域医療を守るため、緊急的な財政的支援を講ずること、②病院の診療報酬について物価・賃金の上昇に適切に対応できる仕組みを導入すること、あわせて③社会保障予算に関して、財政フレームの見直しを行い、「社会保障関係費の伸びを高齢化の伸びの範囲内に抑制する」という取扱いを改めることなどについて、速やかに国に働きかけること。

〔 事務担当は、事務局 杉山 〕  
電話 045-242-7221

## 神奈川県への要望書の提出

### 「病院経営改善のための速やかな財政的支援等の実施について(要望)」

- 1 日時 2025年1月28日(火)13時~13時20分
- 2 場所 神奈川県庁本庁舎首藤副知事室
- 3 出席者 神奈川県:首藤副知事、小泉保健医療部長、市川医療企画課長、  
鈴木医療整備・人材課副課長  
県病院協会:吉田会長、小松副会長、杉山事務局長

#### 4 概要

○ 吉田会長より首藤副知事へ要望書を手交

(県病院協会)光熱費をはじめとした物価高騰、人件費の高騰など、病院経営を取り巻く環境は厳しい。要望書を提出するので、県としてしっかりと対応して欲しい。

(県)要望書については、しっかりと受け止める。いただいた内容については、私から黒岩知事にしっかりとあげる。

